

(証券コード7176)

2023年6月14日

株主各位

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス
代表取締役社長 水嶋 浩雅

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月29日(火曜日)午後3時00分
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 当社本店会議室
3. 目的事項
報告事項 第17期(2022年年4月1日から2023年3月31日まで)の事業報告の内容報告の件
決議事項 第1号議案 第17期(2022年年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類承認の件
第2号議案 取締役3名選任の件

以 上

(添付書類)

事業報告書

監査役の監査報告書 謄本

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第17期(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)計算書類承認の件

当社は第17期において、添付の事業報告に記載のとおり事業を展開し、取締役会は第17期計算書類を監査役に提出し、その監査報告を受けた後承認いたしました。

つきましては、株主総会のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類(7頁から18頁まで)に記載のとおりであります。

なお取締役会は、第17期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役3名の選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員(3名)は任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります

| 候補者 番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|-----------|------------------------|---|------------|
| 1 | 水嶋 浩雅 (昭和29年11月15日) | 昭和52年4月 日興証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)入社 平成10年3月 同社金融法人部商品本部副本部長 平成11年3月 日興ソロモンスミスバーニー(現シティグループ証券株式会社エクイティ本部共同本部長 平成16年9月 日興シティグループ証券株式会社(現シティグループ証券(株))常務執行役員 平成17年10月 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年10月 当社 代表取締役社長(現任) 令和 4年8月 シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社代表取締役社長(現任) | |
| 2 | 白田 敬 (昭和34年11月30日) | 昭和57年4月 日興証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)入社 平成11年3月 日興ソロモンスミスバーニー(現シティグループ証券株式会社)入社 平成21年9月 株式会社JET Academy代表取締役就任(現任) 平成22年6月 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社取締役 平成26年6月 当社 取締役(現任) 平成27年4月 株式会社イムラ封筒社外取締役(現任) | -株 |

| | | | |
|---|-----------------------|--|--|
| 3 | 三上 芳宏 (昭和33年10月8日) | 昭和58年4月 シティバンク東京支店入社 平成7年9月 ソロモンブラザーズ東京支店マネジングディレクター 平成9年9月 株式会社シンプレクス・テクノロジー(現シンプレクス株式会社)代表取締役 平成11年11月 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社代表取締役 平成28年12月 当社 取締役(現任) | |
|---|-----------------------|--|--|

(注) 1.各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上



株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス

第17期

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

監査報告書 (謄本)

事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等により、足元では一部に弱さがみられるものの、経済活動の再開からサービス業などの持ち直しの動きが継続しました。しかし、ウクライナ情勢の長期化、物価上昇や供給面での制約等による下振れリスクを注視する必要があり、先行きが不透明な状況が続いています。8月中旬にかけて米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めへの過度な警戒感がひとまず和らぎ、日経平均株価は8月17日に29,222.77円の高値をつけましたが、その後は急激な米利上げによる米景気後退への警戒から米国株が急落し、日本株にも売りが波及しました。さらに、期末にかけて米中堅銀行の相次ぐ破綻や欧州大手銀行の株価急落による金融システム不安の高まりから売りがかさむ場面がありましたが、米欧の金融当局などの迅速な対応により金融不安が和らぎ、日経平均株価は前期末に比べ0.8%高い28,041.48円で取引を終えました。

このような状況の下、当社は当社グループの中核企業であるシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から24億円、香港を拠点とするシンプレクス・アセット・マネジメント（香港）カンパニー・リミテッドから4億98百万円の配当収益を計上しました。

上記の結果、売上高は18百万円（前期と同額）、営業損失は2百万円（前期は2百万円の損失）、経常利益は29億37百万円（前期比28.6%減）、当期純利益は28億34百万円（前期比30.4%減）となりました。

なお、当社グループの連結会計年度における営業収益は89億5百万円（前期比13.8%増）、営業費用及び一般管理費は48億10百万円（前期比2.9%増）、営業利益は40億95百万円（前期比29.8%増）、経常利益は41億62百万円（前期比32.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億21百万円（前期比31.1%増）となりました。

また、当社グループは上場株の運用で実績を上げてきましたが、その運用ノウハウを活用し未上場株の運用を行うために、未上場株式に投資を行う投資事業有限責任組合の運用と管理を目的として、シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社を令和4年8月30日に設立しました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、「投資家の皆様の利益を最優先に考える独立系運用会社」として確固たる地位を築くことを経営目標として掲げております。また厳格なコンプライアンス体制や高度なリスク管理体制といった我々が永年維持向上させてきたプラットフォームの上に、付加価値の高い金融プロダクトを提供していくことによって、投資運用業としての当社グループの企業価値を安定的、永続的に高めていこうと考えております。これらの経営目標達成のため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

① プロダクトの多様化

現在、当社グループの収益源は、日本株式の運用に関する収益が中心となっておりますが、今後は、日本株式以外の運用資産を増やすことにより、運用プロダクトの多様化を図り、収益源の多様化を図りたいと考えております。

② 投資家の拡大

国内外のファミリーオフィス、大学、年金基金、政府、銀行、年金等、内外の機関投資家中心に幅広いネットワークを構築しておりますが、さらなる発展のためには、顧客層の拡大および多様化が必要になります。安定的に運用成績をあげ、ファンドの評価を高め、認知度を向上させることにより、投資家層の更なる拡大に取り組めます。

③ 優秀な人材の確保

大手金融機関の系列に属さない独立系の運用会社であるため、優秀な人材をグローバルベースで確保し、その能力を発揮させることが事業発展のためには必須となります。国内外から優秀な人材を獲得する為には、彼らを引き付ける報酬体系およびグローバルプラットフォームを構築することが重要であり、それらの環境整備・維持に継続的に取り組めます。

④ ガバナンスの向上と内部管理体制の充実

当社グループは、2015年1月に独立系運用会社として初めてTOKYO PRO Marketへ上場しました。更なる透明性の確保とガバナンスの向上、内部管理体制の充実・強化に取り組めます。

(3) 財産及び損益の状況の推移

| | 第 14 期 | 第 15 期 | 第 16 期 | 第 17 期 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|
| | (令和 2 年 3 月期) | (令和 3 年 3 月期) | (令和 4 年 3 月期) | (当事業年度) (令和 5 年 3 月期) |
| 売上高 (千円) | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 |
| 経常利益 (千円) | 1,120,877 | 2,698,760 | 4,112,496 | 2,937,799 |
| 当期純利益 (千円) | 1,096,360 | 2,637,632 | 4,073,114 | 2,834,677 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 17.24 | 158.76 | 386.99 | 439.64 |
| 総資産 (千円) | 1,918,499 | 3,030,240 | 4,500,197 | 4,413,790 |
| 純資産 (千円) | 1,913,539 | 3,011,782 | 4,489,297 | 4,406,774 |
| 1株当たり純資産 (円) | 91.12 | 213.60 | 528.15 | 847.46 |

(注) 1. 当社は、令和元年10月1日付、令和5年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
3. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(4) 主要な事業内容

主に次の事業等を営む会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的としております。

- i) 金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業に係る業務
- ii) 金融商品取引法に定める投資一任契約に関する業務
- iii) 金融商品取引法に定める投資信託委託業務
- iv) 金融商品取引法に定める投資助言業務
- v) 上記各号に係る付随、届出、承認業務
- vi) 前各号に付帯関連する一切の業務

(5) 主要な事業所

(本店) 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

(6) 従業員の状況

使用人はおりません。

(7) 重要な親会社及び子会社等の状況

i) 親会社の状況

親会社はありません。

ii) 子会社等の状況

①子会社の状況

| 名称 | 議決権比率 (%) | 主な事業内容 |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|
| シンプルクス・アセット・マネジメント株式会社 | 100.00 | 投資運用業 |
| シンプルクス・キャピタル・インベストメント株式会社 | 100.00 | 投資事業組合財産の運用及び管理 |
| シンプルクス・アセット・マネジメント(香港)カンパニー・リミテッド | 100.00 | 投資運用業 |

(注) 1. 令和4年8月30日付で、シンプルクス・キャピタル・インベストメント株式会社を設立し、新たな子会社といたしました。

②関連会社の状況

| 名称 | 議決権比率 (%) | 主な事業内容 |
|----------------------|-----------|--------|
| 株式会社シンプルクス・インスティテュート | 39.47 | 投信教育事業 |
| ストームハーバー証券株式会社 | 30.09 | 証券業 |

2. 株式に関する事項（令和5年3月31日現在）

株式の状況

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 12,000,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 520,000 株 |
| ③ 当事業年度末の株主数 | 5 名 |
| ④ 株主 | |

| 株主名 | 持株数(株) | 議決権比率 (%) |
|---------------|---------|--------------|
| シンプルクス株式保有組合 | 250,000 | 48.08 |
| 水嶋 浩雅 | 208,000 | 40.00 |
| 株式会社 OFFICE M | 52,000 | 10.00 |
| 株式会社 SIMPLEX | 9,400 | 1.81 |
| 株式会社 BSM | 600 | 0.11 |
| 計 | 520,000 | 100.00 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

| 会社における地位 | 氏名 | 重要な兼職の状況 |
|----------|------|---------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 水嶋浩雅 | シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社代表取締役 |
| | | シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社代表取締役 |
| | | シンプレクス・アセット・マネジメント(香港)カンパニー・リミテッド 取締役 |
| 取締役 | 白田敬 | 株式会社 JET Academy 代表取締役 |
| | | 株式会社 イムラ封筒社 外取締役 |
| 取締役 | 三上芳宏 | 株式会社 SIMPLEX 代表取締役 |
| 監査役 | 石毛和夫 | 弁護士法人ほくと総合法律事務所 |
| | | シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 監査役 |
| | | シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社 監査役 |

(注) 1. 監査役石毛和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、弁護士法人ほくと総合法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|------------------|------------|-------|
| 取締役 | 1名 | 4,788 |
| 監査役 (うち社外監査役) | 1名 (1名) | — |

(注) 1. 平成26年6月26日開催の定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は、100百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

i) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

該当事項はありません。

ii) 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役石毛和夫は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社及びシンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社の監査役を兼任しております。

iii) 当事業年度における主な活動状況

| 氏名 | 地位 | 主な活動状況 |
|------|-----|--|
| 石毛和夫 | 監査役 | 当事業年度の取締役会8回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を監査役の立場で適宜行っております。 |

- iv) 社外監査役が当期中に当社の子会社等から受取った監査役としての報酬等の総額は、社外監査役が当期中に当社の子会社から受取った役員としての報酬等の総額は、2,400千円であります。

株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス

第17期

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|------------------|----------|------------------|
| 【流動資産】 | <u>3,831,918</u> | 【流動負債】 | <u>7,016</u> |
| 現金及び預金 | 3,349,529 | 預り金 | 167 |
| 関係会社未収入金 | 5,258 | 未払金 | 63 |
| 未収還付法人税等 | 474,884 | 未払費用 | 3,400 |
| その他 | 2,246 | 未払法人税等 | 2,943 |
| | | 未払消費税等 | 441 |
| 【固定資産】 | <u>581,871</u> | | |
| 【投資その他の資産】 | <u>581,871</u> | | |
| 関係会社株式 | 481,871 | | |
| 関係会社長期貸付金 | 100,000 | | |
| | | 負債合計 | 7,016 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 【株主資本】 | <u>4,406,774</u> |
| | | 資本金 | 370,000 |
| | | 利益剰余金 | <u>4,036,774</u> |
| | | その他利益剰余金 | <u>4,036,774</u> |
| | | 繰越利益剰余金 | 4,036,774 |
| | | 純資産合計 | 4,406,774 |
| 資産合計 | 4,413,790 | 負債・純資産合計 | 4,413,790 |

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| I 売上高 | | 18,000 |
| 売上総利益 | | 18,000 |
| II 販売費及び一般管理費 | | 20,768 |
| 営業損失 | | 2,768 |
| III 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,898 | |
| 受取配当金 | 2,898,248 | |
| 法人税等還付加算金 | 293 | |
| 為替差益 | 39,347 | |
| その他 | 0 | 2,940,787 |
| IV 営業外費用 | | |
| その他 | 220 | 220 |
| 経常利益 | | 2,937,799 |
| V 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 83,949 | 83,949 |
| 税引前当期純利益 | | 2,853,850 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 19,173 |
| 当期純利益 | | 2,834,677 |

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 370,000 | 4,119,297 | 4,119,297 | — | 4,489,297 | 4,489,297 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | — | 2,834,677 | 2,834,677 | — | 2,834,677 | 2,834,677 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 2,917,200 | △ 2,917,200 | △ 2,917,200 |
| 自己株式の消却 | — | △ 2,917,200 | △ 2,917,200 | 2,917,200 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | △ 82,522 | △ 82,522 | — | △ 82,522 | △ 82,522 |
| 当期末残高 | 370,000 | 4,036,774 | 4,036,774 | — | 4,406,774 | 4,406,774 |

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 収益の計上基準

当社は「経営指導及び管理に関する契約」に基づき、当社グループ会社に対するアドバイザリーサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。当該収益認識方法により確定した報酬を、年4回受取ります。

II 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更による計算書類に与える影響はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 5,258 千円 |
| 長期金銭債権 | 100,000 千円 |

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

| | |
|------|-----------|
| 売上高 | 18,000 千円 |
| 受取利息 | 578 千円 |

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類および数

| | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 520,000 株 |
|------|-----------|

VI 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損の否認等であります。これらについては全て、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、受取配当金の益金不算入額であります。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っている会社の持株会社です。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とした運用を行っています。

信用リスク、流動性リスク、市場リスクは実質的にありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金並びに未収還付法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 市場価格のない株式等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------------|----------|
| 関係会社株式 (※1) | 481,871 |

(※1) 関係会社株式について 83,949 千円の減損処理を行っております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------|------------------|-------------|------------------|----------------|-------------------|-----------|-------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 (会社等) | シンプレクス 株式保有組合 | 東京都 千代田区 | — | 当社株式の 保有・運用 | 被所有 直接48.1 | — | 自己株式の 取得 | 1,458,600 | — | — |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付方法により決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|------------------|-----------|------------------|--------------------------|-------------------|-----------|-------------|--------------|----|--------------|
| 役員 主要株主 | 水嶋浩雅 | — | — | 当社代表 取締役社長 | 被所有 直接40.0 | — | 自己株式の 取得 | 1,166,880 | — | — |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 | 株式会社 OFFICE M | 東京都 港区 | 10,000 | 不動産及び 有価証券に 対する投資等 | 被所有 直接10.0 | — | 自己株式の 取得 | 291,720 | — | — |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付方法により決定しております。

(3) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------------------------|-------------|------------------|-------------------------|-------------------|---------------------------|---------------|----------------|-------------------------------|----------------|
| 子会社 | シンプレクス・アセット マネジメント株式会社 | 東京都 千代田区 | 370,000 | 投資運用業 | 所有 直接100.0 | 持株会社形式の 子会社支配 役員の兼任 | 経営指導・ 管理料 | 18,000 | 関係会社 未収入金 | 4,950 |
| 子会社 | シンプレクス・キャピタル・ インベストメント 株式会社 | 東京都 千代田区 | 10,000 | 投資事業組 合財産の運 用及び管理 | 所有 直接100.0 | 持株会社形式の 子会社支配 役員の兼任 | 資金の貸付 貸付利息 | 100,000 578 | 関係会社 長期貸付金 関係会社 未収入金 | 100,000 308 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社との経営指導及び管理に関する契約に基づき、予め決められた金額の受取を行っております。
2. シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社との金銭消費貸借契約に基づ

き、予め定められた利率で計算された利息の受け取りを行っております。

- (4) 同一の親会社を持つ会社
該当事項はありません。

IX 1 株当たり情報に関する注記

| | |
|-------------|------------|
| 1 株当たり純資産額 | 847 円 46 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 439 円 64 銭 |

(注) 当社は、令和5年4月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

X 重要な後発事象に関する注記

1. 株式の分割について

当社は、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社が上場しているTOKYO PRO Marketの流動性が非常に低い中での取引により当社株価が上昇したことから、現時点で当社の株価が東証が推奨する望ましい投資単位を超えており、そのための引き下げを目的とするものです。また、株主への利益還元策としての自己株式取得及び消却の実施が可能となるような環境の整備も目的としております。

なお、具体策の検討を保留している投資家層の拡大については、当社が上場しているTOKYO PRO Marketの流動性を鑑みると難しいと判断しております。そのため現時点でも具体的な検討を保留している状況です。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 520,000株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 4,680,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 5,200,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 12,000,000株 |

③ 分割の日程

| | |
|--------|-----------|
| 基準日公告日 | 2023年3月9日 |
|--------|-----------|

| | |
|-------|------------|
| 基準日 | 2023年3月31日 |
| 効力発生日 | 2023年4月1日 |

- (3) 1株当たり情報に及ぼす影響
「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

附属明細書

第17期

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス

1. 一般管理費の明細

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------|--------|
| 一般管理費 | |
| 役員報酬 | 4,788 |
| 法定福利費 | 750 |
| 業務事務委託費 | 7,102 |
| 租税公課 | 2,999 |
| 監査費用 | 5,000 |
| その他 | 127 |
| 計 | 20,768 |

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告書

監査役は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和5年5月30日

株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス

監査役

石毛和夫